



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,088	43.1	275	82.8	277	82.2	387	266.5
30年2月期第2四半期	1,459	△7.2	150	125.2	152	121.4	105	152.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	69.88	—
30年2月期第2四半期	19.07	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年2月期第2四半期	2,603		1,844		70.8	
30年2月期	3,189		1,570		49.2	

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,844百万円 30年2月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	6.2	500	1.0	503	1.3	515	48.9	92.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	5,539,200株	30年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	119株	30年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	5,539,112株	30年2月期2Q	5,539,121株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,088,948千円（前年同四半期比43.1%増）、売上総利益756,410千円（前年同四半期比42.0%増）、営業利益275,462千円（前年同四半期比82.8%増）、経常利益277,305千円（前年同四半期比82.2%増）、四半期純利益387,099千円（前年同四半期比266.5%増）と、順調に推移しており、前年同四半期対比でも増収増益となっています。

当期は、中期経営計画「Break 2018」の初年度で、ここで掲げた①「既存事業のシェア拡大」、②「海外拠点の確立」、③「AI事業の確立」、④「社員のスキル向上」、⑤「国内TOPの合理化企業」という5つの目標に向かって取り組んでいます。堅調な市場環境を背景に既存事業を拡充しながら、その収益を海外展開やAI事業、社員教育、合理化推進といった将来を見据えた展開に投資しています。売上・利益を伸ばしながら、長期的展望に立ったアクションを行うという中期経営計画の最初として、当事業年度は順調なスタートを切れました。

また当社は、平成27年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、東京地方裁判所に調停を申立てておりましたが、東京地方裁判所調停委員会より、和解案の提示がなされたことから、第1四半期会計期間において、和解費用引当金145,000千円を特別損失に計上いたしました。その後、平成30年7月25日に公表した「調停の成立に関するお知らせ」のとおり、相手方も和解に応じることで合意し、当社が相手方に和解金145,000千円を支払うことで調停が成立し、当第2四半期会計期間において、支払いが完了いたしました。当事業年度が完全に解決したことにより、平成30年7月25日に発表した「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、平成27年2月期に計上した受注損失引当金976,126千円が税務上の損金になることが確定しました。この税効果の影響により当第2四半期会計期間において、増益となっております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より、各報告セグメントに全社費用を配賦してセグメント利益を計算しております。従って、各報告セグメントの当第2四半期及び前年同四半期の営業利益は、全社費用配賦後の金額を記載しております。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっております。最近では、クラウドの普及に伴ってクラウド市場での利用拡大を図っています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は160社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。IT業界での普及を背景に、新たに「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースし、製造業やエンジニアリング業などIT業界以外へ浸透し始めています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界がCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

さらにAIを使った新製品として、既存システムの画面イメージをAIで画像認識して設計データとする「AISI V DesignRecognition（アイシアDR）」というクラウドサービスを新たにリリースしました。「SI Object Browser Designer」と組み合わせることにより既存システムの設計書をリバース生成することができ、今後の普及が期待できる新製品です。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

当期はマーケティングを強化する方針のもと、前期は控えたネット広告などを積極的に行っており、その結果、Object Browser事業の当第2四半期累計期間の売上高は366,679千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は153,891千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。EC市場は堅調に発展し続けており、この先もさらに伸びるものと思われませんが、市場の拡大につれて年々競争が激しくなっています。競争が激化して採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきているノウハウを生かして、大規模なECサイトを着実に稼働して売上を増やす技術力が評価されています。その結果、EC・オムニチャネル事業の当第2四半期累計期間の売上高は366,034千円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は75,203千円（前年同四半期比293.5%増）となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員が多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。当社でも「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム13社のうち販売実績No.1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を、2016年及び2017年と2年連続で受賞しています。

ERP事業の当第2四半期累計期間の売上高は1,352,070千円（前年同四半期比59.7%増）、営業利益は122,380千円（前年同四半期比124,934千円増）となりました。

（新規事業）

当社は、既存事業で収益を上げながら、時代ニーズにマッチした新製品を出し続けるスタイルで成長してきました。今期も積極的に新規事業に取り組んでおり、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」と人工知能関連サービス「AISI▽」シリーズをリリースしています。

「TOPSIC」は、世界的なプログラミング熱の高まりを背景に開発したクラウドベースのサービスで、受験者のプログラミングスキルをオンライン・リアルタイムで判定できるシステムです。中途採用者のスクリーニングや社員のプログラミング教育など、企業のニーズを捉えて順調な滑り出しを見せており、今後、幅広い企業での採用、教育機関での採用、海外への展開など大きく成長する可能性を持っています。

平成30年11月に、この「TOPSIC」を使用して企業・学校対抗プログラミングバトル「PG Battle」を開催します。このイベントを毎年継続して行うことにより、日本におけるプログラミング熱を高めるとともに「TOPSIC」の知名度向上を図ります。

当社は人工知能を使った製品・サービスを次々とリリースしていく方針としており、そのコンセプトネームとして「AISI▽（アイシア）」シリーズを展開しています。当社の人工知能ビジネスは、BtoCでなくBtoBをターゲットとしています。そして、なんでもやりますというオーダーメイド対応型ではなく、人工知能だからこそ可能となる技術を組み込んでこれまでになかった新しい製品・サービスを作るスタイルとしています。これまで数多くのパッケージソフトを創出してきた当社の製品化技術・ノウハウを十分生かして他社との差別化を図っています。

第一弾として、ソフトウェア画面のデザインを認識して設計書にリバーすする「AISI▽ DesignRecognition」をリリースし、続いて第二弾として、技術検証目的で花の名前を教えてくれるAI「AISI▽ FlowerName」をホームページで公開しています。第三弾として、平成30年4月19日にAIが企業情報を集めて会社情報検索サービスを提供する「AISI▽ CompanyList」を発表しており、今年度中にサービス開始予定です。

さらに第四弾として、平成30年10月にディープラーニングを使った異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection」を発表し、こちらは平成30年10月24日に発売開始します。今後、これらのAI製品・サービスを拡充・拡販して、人工知能関連ビジネスを大きな収益の柱に育てていく予定です。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ743,585千円減少し2,045,800千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加342,191千円、売掛金の減少129,465千円、大規模不採算案件の和解成立による仕掛品の減少1,052,784千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ157,378千円増加し557,341千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少4,715千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加43,332千円、投資その他の資産の増加118,760千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ586,206千円減少し2,603,141千円となりました。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ860,353千円減少し758,957千円となりました。これは主として、買掛金の減少45,887千円、前受金の増加132,192千円、大規模不採算案件の和解成立による受注損失引当金の減少982,418千円などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ274,146千円増加し1,844,184千円となりました。これは四半期純利益の計上387,099千円、配当金の支払い105,243千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,259,970千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは543,108千円のプラス（前年同四半期は203,773千円のマイナス）となりました。これは主に税引前四半期純利益132,277千円、売上債権の減少額129,465千円、たな卸資産の減少額1,048,892千円、前受金の増加額132,192千円などの資金増加要因が、受注損失引当金の減少額982,418千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは96,506千円のマイナス（前年同四半期は37,609千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出96,587千円、投資有価証券の売却による収入1,260千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは104,411千円のマイナス（前年同四半期は44,255千円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払額104,365千円によるもの等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、中期経営計画「Break2018」のもと、AIなどの研究開発費、既存製品の拡充、社員教育、社内合理化の推進など、将来のための投資を積極的に行い長期的な成長を目指しています。平成27年2月期に発生した不採算案件の処理が完全に終わったこともあり、これまで以上に将来に向けた展開を積極的に行っていきます。

業績予想については、平成30年7月13日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」における通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,779	1,259,970
売掛金	589,698	460,233
商品	—	3,883
仕掛品	1,104,070	51,285
貯蔵品	17	26
その他	177,819	270,400
流動資産合計	2,789,385	2,045,800
固定資産		
有形固定資産	37,016	32,300
無形固定資産		
ソフトウェア	193,335	236,668
その他	170	170
無形固定資産合計	193,506	236,838
投資その他の資産	169,440	288,201
固定資産合計	399,963	557,341
資産合計	3,189,348	2,603,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,338	132,451
前受金	214,994	347,187
賞与引当金	116,032	137,887
受注損失引当金	982,618	200
その他	106,977	141,230
流動負債合計	1,598,961	758,957
固定負債		
その他	20,349	—
固定負債合計	20,349	—
負債合計	1,619,310	758,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	781,469	1,063,325
自己株式	△61	△106
株主資本合計	1,506,832	1,788,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,204	55,541
評価・換算差額等合計	63,204	55,541
純資産合計	1,570,037	1,844,184
負債純資産合計	3,189,348	2,603,141

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
売上高	1,459,469	2,088,948
売上原価	926,739	1,332,538
売上総利益	532,730	756,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	95,977	117,940
賞与引当金繰入額	30,424	41,656
その他	255,644	321,351
販売費及び一般管理費合計	382,046	480,948
営業利益	150,683	275,462
営業外収益		
受取配当金	822	1,183
還付加算金	245	443
未払配当金除斥益	389	—
その他	62	232
営業外収益合計	1,519	1,858
営業外費用		
為替差損	—	15
営業外費用合計	—	15
経常利益	152,203	277,305
特別利益		
投資有価証券売却益	3,487	—
特別利益合計	3,487	—
特別損失		
固定資産除却損	—	28
和解金	—	145,000
特別損失合計	—	145,028
税引前四半期純利益	155,690	132,277
法人税、住民税及び事業税	31,471	801
法人税等調整額	18,590	△255,622
法人税等合計	50,061	△254,821
四半期純利益	105,629	387,099

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	155,690	132,277
減価償却費	60,385	62,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,260	21,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61	—
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,212	△982,418
受取利息及び受取配当金	△823	△1,185
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,487	—
固定資産除却損	—	28
和解金	—	145,000
売上債権の増減額（△は増加）	△82,141	129,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	△314,600	1,048,892
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,359	△45,887
未払消費税等の増減額（△は減少）	237	10,084
未収消費税等の増減額（△は増加）	5,313	—
前受金の増減額（△は減少）	121,627	132,192
その他	△183	△10,116
小計	△118,929	643,112
利息及び配当金の受取額	823	1,185
法人税等の還付額	—	43,991
法人税等の支払額	△85,666	△181
和解金の支払額	—	△145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,773	543,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731	△1,179
無形固定資産の取得による支出	△44,207	△96,587
敷金及び保証金の回収による収入	85	—
投資有価証券の売却による収入	7,245	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,609	△96,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△44,255	△104,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,255	△104,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△285,637	342,191
現金及び現金同等物の期首残高	725,737	917,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,099	1,259,970

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解金)

当社は、平成27年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、平成28年8月15日に総額1,765,135千円の損害賠償を求めて東京地方裁判所に調停を申立てており、これに対し顧客より、平成28年8月30日に総額830,450千円の損害賠償を求めて同様に調停が申し立てられておりました。

このたび、東京地方裁判所調停委員会から和解案の提示がなされたことに伴い、第1四半期会計期間において、特別損失(和解費用引当金)を145,000千円計上しておりましたが、その後、相手方も和解に応じることで合意し、当社が相手方に同額の和解金を支払うことで調停が成立し、当第2四半期会計期間において、同額の支払いが完了いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	319,602	293,144	846,722	1,459,469	—	1,459,469	—	1,459,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	319,602	293,144	846,722	1,459,469	—	1,459,469	—	1,459,469
セグメント利益又は 損失（△）	139,021	19,112	△2,553	155,579	△4,896	150,683	—	150,683

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	366,679	366,034	1,352,070	2,084,785	4,163	2,088,948	—	2,088,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	366,679	366,034	1,352,070	2,084,785	4,163	2,088,948	—	2,088,948
セグメント利益又は 損失（△）	153,891	75,203	122,380	351,475	△76,013	275,462	—	275,462

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント利益の測定方法の変更）

従前、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用について、事業利益をより適切に把握するため、第1四半期会計期間より、各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。